

## デジタルジャパンの原案等の策定への意見

1. 団体
2. 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
3. 連絡先 非公開
4. 意見

デジタル情報・技術があまり活用されていなかった分野への導入・利用を図る施策  
「中小企業の生産性向上のための汎用 EDI プラットフォームの構築」

### 【現状認識】

NPO 法人 IT コーディネータ協会は中小企業の IT 化推進を目的として経済産業省の施策として発足した団体である。協会認定の IT コーディネータ 7000 名が全国に展開しており、中小企業の IT 化促進に従事している。この活動の中から次のような早急に解決すべき課題が浮かびあがってきた。

新経済成長戦略では少子・高齢化により衰えつつある我が国の成長力を再活性化するための施策として、中小企業の生産性向上が重点テーマの一つに位置づけられており、生産性向上の実現のためには IT 活用の重要性が指摘されている。

しかし現実には中小企業の IT 活用は、一部の先進企業を除きなかなか進展しない状況が続いている。その原因の一つは、中小企業の企業間取引が FAX や紙注文書郵送でほぼ 100% 賄われているため、紙によるアナログデータの処理スピードですべてのビジネスが展開されており、社内の IT 化の必要性を強烈に実感することがないためであると考えられる。

e-JAPAN 戦略の推進により高速インターネット網が広く普及し、安価に利用できるようになった。しかし、中小企業のビジネスの世界ではせつかくの高速インターネット網が企業間取引では全く利用されておらず、中小企業の生産性向上にも寄与できていない現実が続いている。

企業間取引情報がすべてデジタルデータ化されれば、社内の IT 化に遅れた中小企業は競争力を失い、脱落してゆくことは明らかである。企業間取引のデジタル化は強力な外圧となって中小企業の IT 化のトリガーとなると予想されるが、現実にはそのような動きは全く起こっていない。

このような状況となっている理由は中小企業が電話網の FAX と同じように気軽に共通に利用できる「汎用 EDI プラットフォーム」が存在せず、多様な EDI 方式がバラバラに普及してしまったからである。

大手企業の世界では業界団体が中心となって業界 EDI 標準を制定して実装し、100% の EDI 導入が実現しているが、中小企業取引のための中小企業業界 EDI 標準は存在しない。中小企業の場合は中小企業取引用 EDI 標準の構築と実装を自力で実現することは不可能であり、このまま手を打たなければこの状況は変わらず、わが国産業界バリューチェーンの総合的な生産性向上は期待できない。

2008 年度に中小企業庁より中小企業経営革新基盤整備事業（委託事業）として「中小企業向け汎用 EDI」の開発が取り上げられた。しかし 2009 年度予算にはこのテーマは見当たらない。このような単年度だけの事業では「汎用 EDI プラットフォーム」は実現できず、中小企業の生産性の飛躍的な向上も期待できない。

【提言】

(1) 「汎用 EDI プラットフォーム構築」を国の重点施策として取り上げ、開発と実用化のために 3 年間の中期計画と、普及のための 2015 年までの長期ロードマップによる継続的な事業として推進されることを提言する。

「汎用 EDI プラットフォーム」実現には次の課題の解決が必要。

- ・ 中小企業業界 EDI 標準の確立と国によるオーソライズ
- ・ EDI-ASP 間の相互運用性の実現。
- ・ 汎用 EDI-ASP による業界 EDI 変換サービスの実用化

(2) SaaS と「汎用 EDI プラットフォーム」を統合した普及策の推進

デジタル取引情報を生産性向上に効果的に利用するためには、社内業務の IT 化が不可欠である。SaaS 型業務アプリケーションを「汎用 EDI プラットフォーム」と接続し連携させることにより中小企業の IT 導入と EDI 化が促進され、大企業から中小企業に至る総合的なバリューチェーン効率化が実現する。

次の事業を、「汎用 EDI プラットフォーム構築」事業と並行して推進されることを提言する。

- ・ 「汎用 EDI プラットフォーム」と連動する SaaS 型業務アプリケーションの開発と実用化支援
- ・ SaaS と「汎用 EDI プラットフォーム」を統合した普及活動への支援